

財務担当役員メッセージ

財務の健全性を維持するとともに注力事業を主軸とした成長投資を実行して中長期的な企業価値向上を目指します。

グループの創出価値拡大に向けて 安定した財務基盤の構築と成長投資を推進

当社グループは、確かな技術開発力に裏打ちされた最先端の製品やサービスに基づいて、お客様にイノベーションを通じた価値を提供し続け、そこから利益や将来投資の源泉を得ていくことをビジネス戦略の基本としています。

そして今後も、当社グループが事業活動を通じてお客様や従業員とともに成長し、株主の皆さまの期待に応えていくうえで、財務部門が果たすべき役割は安定した財務基盤を築くと同時に、企業価値の向上を財務的な観点から推進することにあると認識しています。また、当社グループが経営方針において定めた「ステークホルダーへの責任」のもと、顧客・取引先、従業員、社会・環境、株主といった全てのステークホルダーに貢献する取り組みを財務面

資本配分の基本方針

1. M&Aを含めた成長のための事業投資（半導体材料、ライフサイエンス中心）
2. 事業投資に柔軟に対応できる強靱な財務ポジションの維持
3. 50%程度を目安とした株主還元



取締役 執行役員
江本 賢一

で支援していくことで、ESG課題の解決および創出価値の拡大につなげていきたいと考えています。

2021年度は売上収益・利益が大幅に拡大 今後も半導体材料事業、 ライフサイエンス事業が成長を牽引

2021年度の経営成績は、前年比で売上収益・利益ともに大幅に拡大し、2022年度に向けても半導体材料事業、ライフサイエンス事業が成長を牽引していく見通しです。

セグメント別の概況として、デジタルソリューション事業は、2021年度通期では半導体材料事業が前年比+16%の売上成長を達成し、利益成長を牽引しました。既存製品

に加えてEUVレジストが伸長し、EUVレジストは前年比+90%の売上収益の成長となりました。成長投資の分野では、次世代のEUVレジスト技術で高い競争力を有する米国のInpriaを買収し、当社の戦略的基盤を強化致しました。また、四日市工場ではEUVレジストを含む先端フォトリソグラフィ材料の工場を建設中です。

米国の洗浄剤工場は、2020年度末の主要顧客向けへの販売を皮切りに、半導体材料の事業ポートフォリオ拡大に向け稼働開始しました。当初見通しに対して立ち上げが遅れたため、会計上、減損処理を行いました。次世代品での採用やシェア拡大により早期収益化を目指しています。

ディスプレイ材料事業は、年度後半のパネル市況の低下によりパネルメーカーの稼働調整が行われ減益となりました。一方、台湾工場の閉鎖は予定通り2022年3月末で完了し、併せて中国向けリソースシフトも進んでいます。製品構成と地域戦略の再編を経て、今後中国市場における主力製品の販売増加を見込んでおり安定的な成長への道筋を見出しています。

そして、2022年度のデジタルソリューション事業については、半導体材料需要の堅調な推移やEUV等先端製品及び幅広い製品群の販売拡大もあり、引き続き高い売上成長を見込んでいます。また、Inpriaの統合効果による成長促進、アジア市場でのシェア拡大などの取り組みを通じて、さらなる事業成長を図っていきます。

次に、ライフサイエンス事業は、2021年度通期の実績で前年比+31%の売上収益成長を達成しました。CROはPDxモデルを用いた最先端のがん候補薬のスクリーニングサービスの拡大により、前年比40%を超える成長を達成しています。CDMOについても前年比+25%の売上成長を達成しましたが、欧米の大型増産を伴う新工場の立上げに向けた先行費用の増加もあり、前年比で減益となりました。足元では、2022年6月にノースカロライナ新工場の商業生産を開始しました。下期に向け量産拡大が進み、2022年度のライフサイエンス事業全体の利益拡大に寄与する見通しです。また、診断薬事業やバイオプロセス材料事業も順調に拡大しています。

セグメント別売上収益／コア営業利益

(百万円)

事業		2020年度	2021年度
デジタルソリューション	売上収益	151,420	165,030
	コア営業利益	34,568	39,002
ライフサイエンス	売上収益	55,197	72,452
	コア営業利益	3,510	3,168
合成樹脂	売上収益	79,123	90,606
	コア営業利益	4,430	5,323
その他・調整額	売上収益	26,259	12,910
	コア営業利益	-4,606	-4,187
合計	売上収益	312,000	340,997
	コア営業利益	37,902	43,306

合成樹脂事業は、自動車市場の回復を背景に、売上収益、コア営業利益ともに拡大しました。今後も特徴ある製品のグローバルな拡販とコストのコントロールを通じ、安定的な売上利益の拡大を図っていきます。

エラストマー事業のENEOS株式会社への事業譲渡は、当初の予定通り2022年4月1日に完了しました。当社の祖業の分離であったことに加え、同じ工場敷地内およびコンビナートとの関連での分割でもあり、非常に複雑なプロセスでしたが、各ステークホルダーの協力も得て、滞りなく譲渡を完了させることができました。

エラストマー事業としても新たな成長へのスタートとなると同時に、当社グループとしては今後デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業へ集中投資していく基盤が整いました。

財務の健全性維持と資本効率改善のために各種の指標管理や取り組みを実施

当社の2022年3月末時点におけるネットD/Eレシオは0.17であり、またEBITDA成長見通しも堅調であり財務状況は健全性を維持しています。また、資本効率の改善に向

格付け
格付投資情報センター (R&I)
長期債・・・AA-
短期債・・・a-1+

け、資本コストを意識し、中期の資源配分方針の設定と実行、ROIC・FCFなど投資効率、キャッシュ・フロー効率の管理を事業別に実施するなどの取り組みを行っています。

当社グループの資金需要は、製造販売にかかる原材料費、経費、販売費および一般管理費等の運転資金、設備投資、M&Aを含む事業投資、有利子負債の返済になります。これら資金需要に対しては、主に営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により対応しています。その中で、当社グループは事業計画に基づく資金計画を作成し、事業拡大と財務体質強化に配慮しつつ、直接調達と間接調

達、短期と長期のバランスを考慮し流動性リスクを管理しています。不透明感を増す経済情勢や為替等にも注意を払ってまいります。また、資金の効率的な活用を目的としてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入、グループ内の資金調達・管理の一元化を進めています。

そして、今回の経営方針期間中に想定している2,500億円程度の営業キャッシュ・フローのうち、1,400億円程度はCAPEX(資本的支出)として主に半導体材料事業とライフサイエンス事業に投資をしていく方針です。その他の用途として、昨年度の467億円によるInpria買収を含め、M&A

バランスシートの状況

(百万円)

	2020年度	2021年度
流動資産	329,279	245,704
現金及び現金同等物	85,377	45,567
その他	243,902	200,137
非流動資産	343,494	372,369
継続事業	小計	672,773
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	191,298
資産合計	672,773	809,371
社債及び借入金	119,278	117,907
その他負債	182,758	161,148
継続事業	小計	302,036
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	115,576
負債合計	302,036	394,631
親会社の所有者に帰属する持分	333,995	376,011
非支配持分	36,741	38,728
資本合計	370,736	414,739

による成長投資を検討していくとともに、総還元性向50%を目安とした株主還元施策に活用していく予定です。

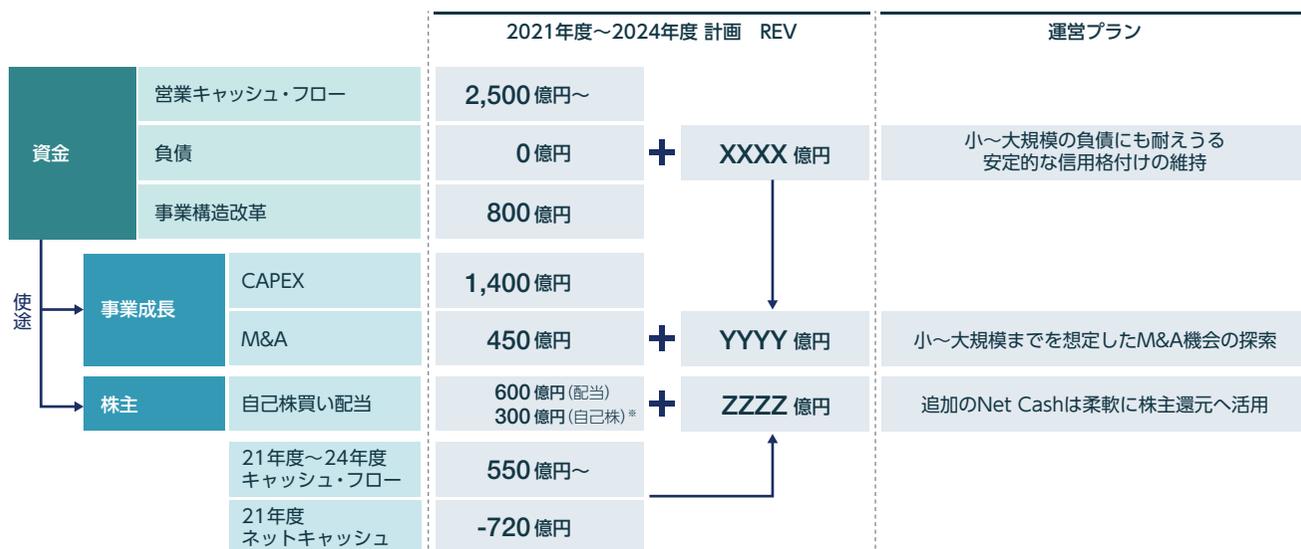
2021年度は、持続的な利益成長に鑑み、1株当たり年間配当金は70円と10円増配させていただきました。また2022年度は、当社の財務の基本方針に加え、事業構造改革に基づく収入やM&Aによる成長投資を踏まえた財務ポジションを考慮したうえで、4月25日付で総額300億円、総数1,000万株を上限とする自社株買いを発表しました。これらを含めて当社の財務安定性は維持されており、今後とも財務の基本方針の遂行に問題はないと認識しています。

CEOと戦略的な視点を共有して 持続的な企業価値向上を目指す

持続的な企業価値の向上に向け、投資家や株主の皆さまとの対話はとても重要です。オンラインも活用しながらの国内外の投資家とのIRミーティングや経営方針説明会の開催、昨年度はライフサイエンス事業説明会や個人投資家向けセミナーを実施するなど、積極的なIR活動を行ってきました。今後も当社グループの経営や事業の状況を、透明性をもって開示していくとともに、戦略や成長への道筋をしっかりと説明し、対話をいっそう充実させることで、株主の皆さまとの信頼関係を強化していきたいと考えています。

当社の経営指標であるROEは2021年度に10%を達成し2022年度は12%を計画しています。将来にわたる継続的な改善に向け、事業リターン最大化と資本効率の向上に取り組んでまいります。同時に、レジリエント(強靱)でサステナブル(持続可能)な組織を目指し、すべてのステークホルダーとともに歩みを進めていくために、財務担当役員である私はCEOと戦略的な視点を共有し、短期利益のみを求めることはせず、持続的な企業価値向上を確固たるものにできるよう全力で取り組んでいきます。株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまにおかれましても、引き続きご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

キャピタルアロケーション



*金額は概数。

配当金推移

